

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県原村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3775万円
うち令和7年度 交付決定額	4827万円（35%）
うち令和8年度 交付決定額	8948万円（65%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第9弾地域応援商品券事業 事業費：4,925万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券を1人につき5千円分発行。18歳までの住民に対しては追加で5千円を発行する。

◆令和7年度学校給食費補助事業 事業費：47万円 ※食料品特別加算を活用

給食に係る食材費の高騰分を、学校給食会計へ補助することで、給食費の値上げを防ぎ、子育て家庭の生活費への負担軽減を図る。（小中学校：1食あたり15～22円分を補助）

事業者支援

◆組合立病院物価高騰対策支援金（国R7補正） 事業費：51万円

安定した地域医療提供体制を確保するため、組合立諏訪中央病院の燃料費、電気代の物価高騰に係る費用について支援する。（病院の電気、燃料費の合計額を令和3年度と7年度と比較し、その差額に組織市村負担割合を乗じた額を支援）

◆原村中小企業活性化緊急支援補助金事業 事業費：5,020万円

エネルギー価格高騰や経済情勢の急激な変化に対応するため、村内事業者が取り組む生産性向上、事業継続強化や新規販路拡大に資する活動に対し、小規模企業者は10万円以上の経費に対して一律20万円、中小企業者は20万円以上の経費に対して一律40万円を補助する。

◆第4弾農業者緊急支援給付金支給事業 事業費：2,700万円

物価高騰の影響を受ける農業経営を行う個人または法人に対し、令和7年中の対象経費に補助割合2%を乗じて算出した額を給付することにより、事業者負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定